

優秀賞
(社会人部門)

「1937南京」

日米中歴史戦完結

「南京城内」の特定できる民間人死者数は「34人」だった

みずま まさのり
水間 政憲 66歳

近現代史研究家・ジャーナリスト



■日本を訪れる多くの外国人は、日本人の優しさに直接触れて、中国や韓国が世界中で喧伝している日本軍の「悪行」に疑問を抱くようになっていきます。

それは、どの民族も過去と現在が大きくかけ離れることはなく、本質的な部分はほとんど変わらないからです。

その疑問を解く鍵は、ラダ・ビノット・パール極東国際軍事裁判所(以下・東京裁判)インド代表判事が、判決書に「時が熱狂と偏見をやわらげたあかつきには、また理性が虚偽からその仮面を剥ぎとったあかつきには、そのときこそ、正義の女神は、その秤を平衡に保ちながら、過去の賞罰の多くに、そのところを変えることを要求するだろう」と記し、被告全員に無罪判決を出した事由にあります。

1945年8月30日、マッカーサー連合国軍最高司令官が厚木基地に到着したとき、日本国内には57個師団、14個旅団、45個連隊、計257万6000人の兵力と約1万機の飛行機が残存し、完全武装の軍隊が東京周辺だけでも22個師団30万人が臨戦態勢で待機していました。そのような状況下で、日本は昭和天皇の「ご聖断」によって自ら武器を

置いたのです。

昭和天皇は、大東亜戦争の遠因を第1次世界大戦後のパリ講和会議(1919年)で日本が提出した「人種差別撤廃決議案」が、賛成多数にも拘わらず、米大統領ウィルソン議長が採択を拒否し否決したことに触れ、「日本の主張した人種平等案は列国の容認するところとならず、黄白の差別感依然現存し加州移民拒否の動きは日本国民を憤慨させるに十分なものである」(『昭和天皇独白録』)と、述べられていました。

ハーバード・フーヴァー大統領は「若し吾々が日本人を挑発しなかったならば日本人から攻撃を受ける様なことはなかったであろう」(『東京裁判 日本の弁明』小堀桂一郎編、講談社学術文庫)と、日米開戦を総括していました。また、第2次世界大戦中、米国は、敵国で日系人だけを12万人以上拘束し、アリゾナ州など十数カ所の強制収容所へ収監していました。

昭和天皇のご聖断は、人類と文明を米国の「野蛮」から護るためだったのです。

米国は「戦時国際法」を無視して広島・長崎に原爆を使用し、東京では青山・原宿・渋谷・新宿・池袋など山の手を含め、都市無差別絨毯爆撃を実施して、被災者約310万人、死者11万5000人以上、負傷者約15万人以上、損壊家屋約85万戸、東京都の5割を廃墟にした人類史上最大級の「人道に対する国家犯罪」を実行していました。

この情景を朝日新聞(1945年3月14日付)の記者座談会【羅災地の実体に触れて】が、的確に伝えていきます。《…記者三…羅災地を見てもうまでの自分というものが実に恥ずかしかった。敵愾心の何のと言いながらきのうまでの敵愾心が、敵愾心と言えらるほどのものでなかったことを痛切に感じるのだ。》

記者四…全く同感だ。ほんとうに宮城の前に額づいて、きのうまでの自分をお詫び申し上げたいと思った。…僕など、今まで爆撃されたところを度々見てまわったものだが、今度、はじめて敵の企画する爆撃に遭遇し、大東亜戦争の真相にぶつかった気がした」と、人種差別が根底にあったことを述べていました。

日本は、「天皇を戴く国体を認めることを条件」にポツダム宣言を受諾しました。

米国は、ポツダム宣言を執行するための機関として連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）を創設し、「歴史改竄」を含む占領政策を実施しました。

それらの政策で、日本人に現在も影響を及ぼしているのは、「図書7769点に及ぶ人類史上最大の焚書(数千万冊)」と「メディア・国民(手紙・電話他)に対する言論検閲及び洗脳政策」が実施されたことによります。

1945年9月2日、戦艦ミズーリー号の艦橋に、1853年、ペリー提督が黒船で来航し武力をちらつかせて開国を強要したときに掲げていた「星条旗」と「1945年の星条旗」を並べて掲揚して、ポツダム宣言受諾式を強制的に降伏文書調印式に変更して実施しました。

ペリー提督来航時の「星条旗」を掲げていた事で、アメリカの日本との戦争目的が、永年の夢だった「太平洋の覇権」だったことが透けて見えていたのです。

その前日の1945年9月1日には、日本が海外との「目・耳・口」の役割を担っていた「同盟通信社」に対して、ポツダム宣言第10項「…言論・宗教及び思想の自由並びに基本的人権の尊重は確立されるべきで

ある」を無視して、「連合国側の不利益になるニュースの配信を禁ずる指令」（『共同通信社35年』社史）を秘密裏に発し、実質的に「日本列島洗脳政策」をスタートさせていました。その最大の目的は、戦時国際法違反の「原爆使用」と「東京大焼殺」を封印することだったのです。

実際、広島原爆慰霊祭の記事は、1952年の主権回復まで封印され、「東京大焼殺」慰霊祭の記事は、主権回復後も米軍に新聞用パルプが、統制されていたことで1955年まで封印されていました。

そして、GHQは、占領政策の障害になる「言論の自由」を無力化するため、日本は「無条件降伏」したと、喧伝し始めたのです。

実際、無条件降伏をしたのは、日本政府ではなく「日本軍」だったのであり、ポツダム宣言第13項「我々は日本政府が全日本軍の即時無条件降伏を宣言し、またその行動について日本政府が十分に保障することを求める…」と、有条件降伏を保障していたのです。

GHQが1945年9月1日から急遽「言論弾圧」を開始せざるを得なかったのは、マッカーサーが厚木基地に到着した1945年8月30日、アメリカ海兵団が横須賀に上陸し、同日に3件の強姦事件を起こした事を、封印する目的があったからなのです。（『進駐軍ノ不法行為』内務省警保局外事課作成）

パール判決書は、東京裁判後、国連国際法委員会に支持され、1958年と1962年から67年までの間、パール博士が2度同委員会議長に選出されていたことが、すべてを物語っております。

世界のマスメディアは、戦争の危険が高まっている今だからこそ、イデオロギーを排し、「法と証拠」に基づき、戦争に至る歴史を精査して、戦争を回避するべきが来ているのです。

その最大の障害は、嘘を平気で垂れ流す国内外のマスメディアなので
す。

GHQは、当時影響力のあった朝日新聞と同盟通信の脅威を取り扱う
ため、両社から「言論の自由」を奪い如何にコントロールできるか腐心
していたのです。

朝日新聞は、1945年9月15日と17日、米国の「戦時国際法違反」
に関する鳩山一郎氏の「原爆使用批判談話」等を掲載して、GHQから
同9月18日に2日間の発行停止処分を受け、同盟通信は、指令違反で同
9月14日配信停止命令、同10月31日に解散させられていました。

それは、プレスコードが発令された同9月19日以前に言論検閲がす
で実施されていたことを示しています。

その後、朝日新聞と新しく組織化された共同通信は、完全にGHQの
コントロール下に置かれ、共同通信は、GHQが制作した「太平洋戦争
史」（1945年12月8日連載開始）を新聞各社に配信し、朝日新聞は、
戦後の「歴史認識」を規定する役割を担ったGHQ制作のNHK日本人
洗脳ラジオ放送『真相箱』の台本作成に加担していました。

現在、13億以上の人口を擁する中国は、人類史上最大の「言論弾圧」
を実施している一党独裁国家です。当然、中国の主張する「歴史認識」
以外は検閲の対象に置かれています。

2017年1月、アメリカ人と中国人が、APAホテルの客室に置
かれていた同ホテルオーナー元谷外志雄氏の著書『理論 近現代史Ⅱ』
の中に、「南京大虐殺」を否定する記述があるとインターネットに批判
動画を投稿したことから、中国でSNSが炎上し中国政府が介入してき
たのです。

中国国家観光局の報道官は「日本を訪れる中国人観光客はAPAホテ
ルを利用しないように」と、呼び掛けていました。

そして、トランプ大統領が繰り返し「嘘ニュース」と批判している
「CNN」は、同1月25日に「南京大虐殺では大量殺人や強姦、略奪が
行われ、1週間で推定30万人が死亡したといわれている。…南京大虐殺
を扱った文書は豊富にある。第2次世界大戦後の東京裁判でも議論され、
2015年にはユネスコの世界記憶遺産に登録された」と、中国政府の
見解を配信していました。

「嘘ニュース」を配信している「CNN」の「南京虐殺記事」が国際
標準になることは、文明を原始に逆行させることになるのです。

中国が「南京虐殺」の証拠写真として提出したものは、すべて捏造さ
れたもので、報道写真の原理原則「だれが・いつ・どこで」を充たした
写真は1枚もないことを、平和を愛する諸国民は認識しなくてはいけま
せん。

実際、「南京大虐殺」との文言を創作したのは、戦時中の歴史を「改
竄」して、GHQの占領政策を有利に進めるために放送した『真相箱』
（1946年2月17日放送開始）の台本に、「この南京の大虐殺こそ、近
代史上稀に見る凄惨なもので、実に婦女子二万名が惨殺されたのであり
ます」と、放送したのが始まりです。

詳細は拙著『完結「南京事件」』を参照していただき、本稿では、中
国が声高に主張する「南京城陥落後6週間で30万人が虐殺された」とす
る公式見解に焦点を絞って、南京城内の死体数を検証し「南京大虐殺」
の真相を明らかにします。

実際、1937年12月13日の南京城陥落前後はどのような状態だった
のか。

【「ニューヨーク七日発同盟」】「七日のA・P南京電は断末魔の南京の状
況を左の如く報道している。南京城外数百の村落は敗退する支那軍の放

火によって悉く焼き払はれ黒煙濛々として空を覆うている、焼払はれた各村落の住民は着のみ着のみ、で南京市内の避難区に陸續と闖入、城内の危険区域内の住民も亦雪崩をうって避難区に逃げ込み混乱を極めてい、市内では早くも暴徒が民衆の掠奪破壊を始めた。官憲は暴徒に對して嚴罰を加へ既に六名を銃殺に付したが殆ど手のつけやうのない有様である。……》(1937年12月8日付・朝日新聞)と、中国の反日暴動を彷彿させる状態だったので。

蒋介石日記も同時期の中国軍を次のように記していました。《抗戦の果てに東南の豊かな地域が敗残兵の略奪場と化してしまつた：撤兵時の略奪強姦など軍紀逸脱のすさまじさにつき、世の軍事家が予防を考へるよう望むのみだ》
〔1937年11月30日の月間総括欄〕産経新聞2007年5月25日付)と、自軍について無責任なことを記していたのです。

1938年1月9日付、ニューヨーク・タイムズは《：籠城戦の間、市内の街路のいたるところに中国人負傷者の見られたのが、全体の悲劇的な様相をもつとも凄惨なものにしていた。負傷した男たちが不自由な足を引いて歩きまわり、身をひきずるようにして小路を歩いており、メインストリートでは何百人となく死んでいった。：日本軍が市を占領すると、戦傷者救護委員会はただちに国際赤十字の支部として再編され外交部の建物内にあつた中国陸軍病院を接收した。配置できる輸送手段はすべて市内全域に派遣されて、負傷した中国兵を運びこんできた。市内にとどまっていた中国人医師と看護婦が集められて、この病院で仕事をすることになった。最初、日本軍はこの病院の活動を自由にさせていたが、十二月十五日水曜日の朝になると、外国人の立ち入りを阻止し、入院中であつた五〇〇人の中国兵の運命については何らの言明もおこなわなかつた》と、日本軍が中国軍負傷兵を救済していたことを報道していました。また、同記事で指摘していた「中国軍負傷兵500人」に関しては、日本軍衛生兵が献身的に治療している決定的な写真が、1937

年12月20日・林特派員撮影として『支那事变画報・第11集』に掲載されています(下に掲載の写真)。

このような状況下での南京城内の死体数を、1938年4月16日付、『大阪朝日新聞：北支版』は《南京でまず整理しなければならぬものは敵の遺棄死体であつた、：そこで紅卍会と自治委員会と日本山妙法寺に属するわが僧侶らが手を握つて片づけはじめた、：人の忌む悪臭について日一日の作業はつづき最近まで城内で一千七百九十三體、城外で三萬三百十一體を片づけた：》とあり、この南京城内の死体数「1793體」を証明できる一次資料は、中国が東京裁判に提出していた紅卍会の「埋葬死体数一覧表」を作成するための「南京城内個別埋葬記録」と、合致したのです。

偽証罪のない東京裁判で検察側が証拠として提出した埋葬団体は2団体で、11万2266体の死体を整理したと称する崇善堂に関しては、1985年8月10日付、産経新聞のスクープ記事で、阿羅健一氏が当時の中国側資料を精査して「崇善堂は埋葬活動をしてなかつた」ことを証明し、死体整理数「ゼロ」が確定していました。

その結果、朝日新聞の記事と紅卍会の南京城内での「死体数1793體」(男1759體・女8體・子供26體)が、一桁まで一致したこと、南京城内の死者数は、30万體ではなく「1793體」が確定したのです。この数値は、1937年12月14日に南京城内にいたロンドン・タイムズのマクドナルド記者が配信した記事「通りには死体が散在したが女性の死体はなかつた」(1937年12月18日付)と、ほぼ合致しています。



南京城内の民間人（婦女子）と特定できる死者数は、34人だったのです。この『34人』に関しても、前述した南京城陥落前後の無政府状態だった、騒乱の中での犠牲者として捉えられるのであり、日本軍が殺害したと特定できる民間人は「ゼロ」だったのです。

東京裁判以降、紅巾会の総死体整理数は、南京城内外合計「43071体」でしたが、紅巾会個別埋葬記録を計算した結果、実際には「33733体」で、「9338体」も水増しされていたことも明らかになりました。この結果、日本軍と戦った中華民国の『何上将抗戦期間軍事報告書』（1962年）に添付されている「國軍抗戦官兵傷亡統計表」（1940年）の南京攻略戦將兵死亡者数「33000」とほぼ一致したのです。

『南京市政概況』（中華民國27年度）に記載されている【掩埋】（埋葬）と記載され中華民國27（1938）年に活動を再開した団体は、「明德慈善堂」「衆志復善堂」「公善南堂」「崇仁善堂」「同善堂」「徳正恤燼會」の六団体ありました。しかし、その六団体は南京陥落後約6カ月以上活動していませんでした。

中国が主張する「南京大虐殺30万人」は、白髪三千丈の政治プロパガンダだったのです。

そして、決定的なのは、所謂「南京大虐殺の最中」の1938年1月26日に開催された、国際連盟理事会で顧維鈞中国政府代表が南京で「2万人の虐殺と数千の女性への暴行」があったと演説し、国際連盟の「行動」を要求しても、国際連盟理事会は中国の「政治プロパガンダ」と見抜き無視していたことです。

最後に、2016年5月27日、オバマ大統領が広島を訪れて原爆犠牲者に「謝罪」したことで、日米間のわだかまりが消え、米国は「南京大虐殺」で原爆使用を相殺する必要がなくなり、20世紀最大の「嘘」は、

すでに歴史的な役割を終えたのです。